

入居申し込みのご案内（個人契約）

この度は弊社管理物件をお申込み・ご仲介頂きまして誠にありがとうございます。
お申込み・ご契約にあたり、必要書類等のご案内を申し上げます。

■お申込みに必要なもの

- ・賃貸保証委託申込書（個人用）及び弊社書式の指定入居申込書

➡ <http://assist-gp.co.jp/> からダウンロードしてください。

- ・本人確認書類（本人確認ができるいずれか1点）

○運転免許証【表裏】

○健康保険証【表裏】

○個人番号カード【表面のみ】

○顔写真つきの住民基本台帳カード【氏名・住所・生年月日記載のもの】

○パスポート【顔写真、署名のページ】+住民票【発行後3ヶ月以内】

ー外国籍の方は、次の書類のうちいずれか1点が必要ですー

○在留カード【表裏】※在留期間にご注意ください

○特別永住者証明【表裏】

下記に該当する方は、本人確認書類に加えて、別途書類等が必要となります。

生活保護受給者	○生活保護決定通知書（もしくは保護証明書） ○受給理由（申込書の通信欄などにご記入ください）
求職中の方	○預金通帳の名義人および直近の取引履歴が確認できるコピー）
年金受給者	○年金支払通知書（受給額が確認できるもの）
未成年者	○親権者の同意書

*** 上記書類をFAXいただく際は、鮮明にコピーしたものを送付ください。**

*** 申込書の記入漏れ、提出書類の不備、内容に相違がある場合、審査の結果によってはご契約希望に添えない場合もございます。**

■ご契約時に必要なもの

契約者（認印）	入居者（認印）	連帯保証人（実印）
住民票（原本）	住民票（原本・全員分）	印鑑証明書
	顔写真（全員分・身分証不可）	
	車検証（写し）	

*** 追加で書類が必要な際は、別途ご案内いたします。**

ーご契約に際し、以下の点にご注意くださいー

○決済金の未入金、必要書類の不足、記入・捺印漏れがあった際は、鍵のお引渡しはできません。

○決済金の入金のみでの鍵のお引渡しはできません。

○契約書類の送付は余裕をもって送付ください。

なお、持参および鍵を直接受領される際の受付時間は、平日の午後6時までといたします。

ご不明な点などのお問い合わせは下記までご連絡ください。

株式会社アシストマネジメント TEL：078-362-1717 FAX：078-362-6262

入居申込書兼保証委託申込書 個人用

改正民法対応版

*記載漏れは、受付できない場合がございますので、全項目をご記入、選択してお申込ください。

申込日	20	年	月	日
入居予定日	20	年	月	日
物件名称	都道府県 市区町村			
住所	家賃 円			
	共益費 円			
	駐車場 円			
申込区分	☐ 新規申込 ☐ 入居中			
物件・対象	☐ 住居 ☐ J-サポート (一括支払型) 円 ☐ 学生 ☐ J-ウイング (毎年支払型) 円 ☐ 事業用 ☐ J-フラット (毎月支払型) 円 ☐ 駐車場・TRC ☐ J-AKINAI (毎年支払型) 円 ☐ その他 () 円			
月額賃料合計	円			
敷金	円			

電話受付時間 10:00~17:00

FAX 0570-006-660

申込理由	☐ 転勤 ☐ 転職 ☐ 立退き ☐ その他 () ←事業用申込の場合利用目的を記入										
■申込者(賃借人予定者さま)は実質的に家賃を管理・お支払いいただく方をお願いします。										☐ 自己所有 ☐ 賃貸 ☐ 家族所有 ☐ 社宅 ☐ その他 ()	
氏名	(フリガナ)	生年月日	年	月	日	性別	☐ 男 ☐ 女	配偶者	☐ 有 ☐ 無	現住居	
現住所	都道府県 市区町村					自宅TEL	市外局番 ()				
	(丁目・番地・マンション名・アパート名・号室)					携帯TEL					
勤務先	名称	(丁目・番地・ビル名等)					勤務先TEL	市外局番 ()			
	住所	都道府県	市区町村	業種	業	職	業	業	業	業	
	勤続	年	ヶ月	年収	万円	収入日	毎月	日	☐ 公務員 ☐ 派遣社員 ☐ 個人事業主 ☐ 正社員 ☐ 年金 ☐ 個人事業勤務 ☐ 契約社員 ☐ 無職 ☐ 生活保護受給 ☐ アルバイト ☐ 専業主婦 ☐ その他 ()		

※ 申込者・賃借人が入居しない契約の場合は、“☒実入居者”を選択し、実際に入居する方の情報をご記入ください。

氏名	(フリガナ)	生年月日	年	月	日	性別	☐ 男 ☐ 女	配偶者	☐ 有 ☐ 無	続柄	☐ 自己所有 ☐ 社宅 ☐ 家族所有 ☐ その他 () ☐ 賃貸	
現住所	都道府県 市区町村					自宅TEL	市外局番 ()					
	(丁目・番地・マンション名・アパート名・号室)					携帯TEL						
勤務先	名称	(丁目・番地・ビル名等)					勤務先TEL	市外局番 ()				
	住所	都道府県	市区町村	業種	業	職	業	業	業	業		
	勤続	年	ヶ月	年収	万円	収入日	毎月	日	☐ 公務員 ☐ 派遣社員 ☐ 個人事業主 ☐ 正社員 ☐ 年金 ☐ 個人事業勤務 ☐ 契約社員 ☐ 無職 ☐ 生活保護受給 ☐ アルバイト ☐ 専業主婦 ☐ その他 ()			

ご実家 (保証人無)	氏名	(フリガナ)	生年月日	年	月	日	性別	☐ 男 ☐ 女	続柄	☐ 自己所有 ☐ 社宅 ☐ 家族所有 ☐ その他 () ☐ 賃貸
緊急連絡先	住所	都道府県 市区町村					自宅TEL	市外局番 ()		
	勤続	年	ヶ月	年収	万円	収入日	毎月	日	☐ 公務員 ☐ 派遣社員 ☐ 個人事業主 ☐ 正社員 ☐ 年金 ☐ 個人事業勤務 ☐ 契約社員 ☐ 無職 ☐ 生活保護受給 ☐ アルバイト ☐ 専業主婦 ☐ その他 ()	

★ ご実家のご記入をお願いします。ご実家を緊急連絡先に出来ない場合はご親族の住所・連絡先をご記入ください。

協働会社	定産様報	会社名	株式会社アシストマネジメント	TEL	078-362-1717
店名		担当者		FAX	078-362-6565

ジェイリース
©J-LEASE CO., LTD. 202002

駐車場・TRC 申込書兼保証委託申込書

改正民法対応版

*記載漏れは、受付できない場合がございますので、全項目をご記入、選択してお申込ください。

物件	名称	NO.		申込日	20	年	月	日	
	住所	都道府県		市区町村	契約 予定日	20	年	月	日
プラン	物件	☐ 駐車場		☐ TRC		お申込数			台/戸
	利用用途 申込理由	☐ ご自宅用		TRCはトランクルームやレンタルボックス等が対象です。その他に理由をご記入ください。		月額賃料合計			円
		☐ 通勤用				敷金			円
		☐ その他(駐車場:利用用途その他/TRC:申込理由)		()					

電話受付時間 10:00~17:00

FAX 0570-006-660

駐車場	①車種	メーカー	色	排気量	登録 番号
	②車種	メーカー	色	排気量	登録 番号

■申込者(賃借人予定者さま)は実質的に家賃を管理・お支払いいただく方でお願いします。

申込者	氏名	(フリガナ)		生年月日	年	月	日	性別	☐ 男 ☐ 女	配偶者	☐ 有 ☐ 無
	現住所	〒		都道府県	市区町村	自宅 TEL	市外局番 ()		携帯 TEL		
		(丁目・番地・マンション名・アパート名・号室)									
	勤務先	名称	転勤・転職の場合は転勤先・転職先を、派遣社員の場合は派遣元をご記入下さい。		勤務先 TEL		市外局番 ()				
		住所	〒	都道府県	市区町村	業種	業	職業区分			
		勤続	年	ヶ月	年収	万円	収入日	毎月	日		

連帯保証人(保証人有)	氏名	(フリガナ)		生年月日	年	月	日	性別	☐ 男 ☐ 女	配偶者	☐ 有 ☐ 無	続柄
	現住所	〒		都道府県	市区町村	自宅 TEL	市外局番 ()		携帯 TEL			
		(丁目・番地・マンション名・アパート名・号室)										
	勤務先	名称	転勤・転職の場合は転勤先・転職先を、派遣社員の場合は派遣元をご記入下さい。		勤務先 TEL		市外局番 ()					
		住所	〒	都道府県	市区町村	業種	業	職業区分				
		勤続	年	ヶ月	年収	万円	収入日	毎月	日			

ご実家 (保証人無)	氏名	(フリガナ)		生年月日	年	月	日	性別	☐ 男 ☐ 女	続柄	自宅 TEL	市外局番 ()
	現住所	〒									携帯 TEL	

★ ご実家のご記入をお願いします。ご実家を緊急連絡先に出来ない場合はご親族の住所・連絡先をご記入ください。

協働 会社 定産 様報 情	会社名	株式会社アシストマネジメント		TEL	078-362-1717	
	店名			FAX	078-362-6565	



ジェイリース

【個人情報及び法人情報の取扱に関する条項】

保証委託契約（以下「本契約」という）の申込者（契約者・連帯保証人予定者及び連帯保証人も含む。以下「甲」という）は、ジェイリース株式会社（以下「当社」という）が、本条項に従い、個人情報及び法人情報を取り扱うことに同意いたします。

第1条（個人情報）

個人情報とは、以下の個人に関する情報等をいい、当該情報に含まれる氏名・生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるものをいいます。また、その情報のみでは識別できない場合でも、他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができるもの等も個人情報に含まれます。

① 氏名・性別・生年月日・住所・電話番号・国籍・職業・勤務先名称・勤務先住所・勤務先電話番号及び月収等の保証委託申込書、保証委託契約書及び保証契約書に記載された属性情報（変更後の情報を含む）。
② 保証委託契約及び保証契約に関する賃料物件の名称・所在地及び賃料等の契約情報。
③ 保証委託契約及び保証契約に関する賃料支払状況等の取引情報。
④ 運転免許証・パスポート及び在留カード等に記載された本人確認のための情報。
⑤ 個人の肖像又は音声を磁気的又は光学的記録媒体等に記録された映像又は音声情報。
⑥ 裁判所等公共機関・官報・マスメディア・電話帳又は住宅地図等において公開されている情報。
⑦ 特定の個人の身体的特徴を変換した指紋認証データ・顔認識データ等の本人認証情報。
⑧ 個人情報保護法に定める要配慮個人情報。

第2条（法人情報）

法人情報とは、以下の法人に関する情報等をいい、当該情報に含まれる法人名・代表者名・所在地・電話番号その他の記述等により特定の法人を識別することができるもの等を含みます。また、その情報のみでは識別できない場合でも、他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の法人を識別することができるもの等も法人情報に含まれます。

① 法人名・代表者名・所在地・電話番号・FAX番号・設立年月・資本金・年商・従業員数・事業内容等の保証委託申込書・保証委託契約書及び保証契約書に記載された属性情報（変更後の情報を含む）。
② 保証委託契約及び保証契約に関する賃料物件の名称・所在地及び賃料等の契約情報。
③ 保証委託契約及び保証契約に関する賃料支払状況等の取引情報。
④ 登記事項証明書等に記載された法人確認のための情報。
⑤ 裁判所等公共機関・官報・マスメディア・電話帳又は住宅地図等において公開されている情報。

第3条（関連する個人情報）

当社は、緊急連絡先及び同居人等の甲の関係者に関する個人情報についても本条項に従って取り扱います。

第4条（個人情報の利用目的）

当社が取り扱う個人情報の利用目的は以下のとおりです。利用目的を超えて個人情報を利用することはありません。

① 保証委託契約及び保証契約の締結可否の判断のため。
② 保証委託契約及び保証契約の締結及び履行のため。
③ 保証委託契約に基づく事前及び事後求償権の行使のため。
④ サービスの紹介のため。
⑤ サービスの品質向上のため。
⑥ ご意見、ご要望又はご相談について、確認・回答又はその他の対応を行うため。
⑦ 賃貸人及び管理会社からの委託に基づく収納代行事務を行うため。
⑧ 賃貸借契約の履行及び管理並びに契約終了後の債権債務の清算に協力するため。

⑨ 上記①から⑧の利用目的を達成するために必要な範囲での個人情報の第三者への提供。

第5条（個人情報の第三者への提供）

① 当社は、以下に該当する場合を除くほか、あらかじめ甲本人の同意を得ずに個人情報を第三者に提供することはありません。

i 法令に基づく場合。
ii 人・生命・身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、甲本人の同意を得ることが困難であるとき。
iii 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、甲本人の同意を得ることが困難であるとき。

iv 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、甲本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

② 当社は、以下に該当する場合、甲の個人情報を当該第三者に対し提供します。

i 第4条記載の利用目的の達成のために、連帯保証人予定者・賃借人・連帯保証人・賃貸人・管理会社・緊急連絡先若しくは同居人等の甲の関係者、又はその他しるべき第三者に対し提供すること。
ii その他甲が第三者に不利益を及ぼす当社が判断した場合に当該第三者に対し提供すること。

第6条（第三者の範囲）

以下の場合、個人情報の提供を受ける者は、第三者に該当しないものとします。

① 当社が利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報の取り扱いの一部又は全部を委託する場合（なお、委託先における個人情報の取り扱いについては当社が責任を負います）。
② 合併その他の事由による事業の承継に伴って個人情報が提供される場合。

る場合。

③ 特定の者との間で共同して利用される個人情報が当該特定の者に提供される場合であって、その旨並びに共同して利用される個人情報の項目・共同して利用する者の範囲・利用する者の利用目的及び当該個人情報の管理について責任を有する者の氏名又は名称について、あらかじめ、本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置いている場合。

第7条（家賃債務保証情報取扱機関への登録・利用等）

① 当社は、甲との本契約締結可否の判断及び本契約の履行・求償権の行使のために、当社の加盟する家賃債務保証情報取扱機関（以下「加盟家賃債務保証情報取扱機関」という）に照会し、甲に関する個人情報が登録されている場合には、当該情報を利用します。

■加盟家賃債務保証情報取扱機関

名称：一般社団法人 全国賃貸保証業協会（略称JICC）

住所：〒105-0004 東京都港区新橋5丁目22番6号

ル・グラシエルBLDG2 四階A

電話番号：0570-086-110

URL <http://jpp.or.jp/>

② 以下の表に定める個人情報は、加盟家賃債務保証情報取扱機関に以下の表に定める期間登録され、加盟家賃債務保証情報取扱機関の会員により甲との契約締結可否の判断及び契約の履行・求償権の行使のために利用されます。

	登録情報	登録期間
1	氏名、生年月日、住所、電話番号等の本人を特定するための情報	下記の3又は4のいずれかの登録情報が登録されている期間
2	賃料物件の名称、住所等賃料物件を特定するための情報	
3	本契約の申込をした事実	当社が加盟家賃債務保証情報取扱機関に照会した日から6ヵ月間
4	当社の賃貸人に対する支払い状況、求償金支払請求訴訟及び建物明渡請求訴訟に関する情報	契約期間中及び契約終了後債務が消滅してから5年間

③ 当社は、賃貸人が甲に対して建物明渡請求訴訟を提起した場合、加盟家賃債務保証情報取扱機関に登録する目的で、賃貸人より当該情報の提供を受けず。

④ 原則として甲本人に限り、加盟家賃債務保証情報取扱機関に登録されている個人情報に係る開示請求又は当該個人情報に誤りがある場合の訂正・削除等の申立を、加盟家賃債務保証情報取扱機関が定める手続き及び方法によって行うことができます。

第8条（信用情報機関への個人情報及び法人情報の提供・登録・利用、電話接続状況履歴の取得等）

① 当社は、当社が加盟する信用情報機関（以下「加盟先機関」という）及び加盟先機関と提携する信用情報機関（以下「提携先機関」という）に法人貸付情報及び甲の個人情報が登録されている場合には、当該個人情報の提供を受け、返済または支払能力を調査する目的に限り利用します。

■加盟先機関

名称：株式会社 日本信用情報機構（略称JICC）

電話番号：0570-055-955

URL <https://www.jicc.co.jp>

■提携先機関

名称：全国銀行個人信用情報センター

電話番号：03-3214-5020

URL <https://www.zenginkyo.or.jp/pdci/>

名称：株式会社 シー・アイ・シー（略称CIC）

電話番号：0120-810-414

URL <https://www.cic.co.jp/>

② 当社は、甲に係る本申込及び本契約に基づく法人貸付情報及び個人情報（本人を特定するための情報（氏名・生年月日・性別・住所・電話番号・勤務先・勤務先電話番号・運転免許証等の記号番号等）、並びに法人を特定するための情報（法人名・代表者名・所在地・電話番号等）、申込日及び申込商品種別等の情報（以下「申込情報」という）、契約内容に関する情報（契約の種類・契約日・保証開始日・保証額・賃貸借申込物件情報等）、返済状況に関する情報（入金日・入金予定日・残高金額・完済日・延滞・延滞解消等）、及び取引事実に関する情報（債権回収・債務整理・保証履行・強制解約・破産申立・債権譲渡等）を、加盟先機関に提供します。なお、保証額については賃貸借申込物件の賃料等1ヵ月分に相当する額を登録するものとします。

③ 加盟先機関の、当該申込情報の登録期間は照会日から6ヵ月以内です。また、当該個人情報及び法人貸付情報のうち、本人を特定するための情報並びに法人を特定するための情報については契約内容・返済状況又は取引事実に関する情報のいずれかが登録されている期間、契約内容に関する情報・返済状況に関する情報・取引事実に関する情報の登録期間は契約締結中及び契約終了後5年以内（ただし、債権譲渡の事実に係る情報については当該事実の発生日から1年以内）です。

④ 加盟先機関は、当該申込情報並びに当該個人情報及び法人貸付情報を、加盟会員及び提携先機関の加盟会員に提供します。加盟先機関及び提携先機関の加盟会員は、当該個人情報及び法人貸付情報を、返済又は支払能力を調査する目的にのみ利用します。

⑤ 当社は、加盟先機関から電話接続状況履歴（全国固定電話及び携帯電話の接続状況調査結果の履歴で、調査年月日・電話接続状況・移転先電話番号が含まれています。）の提供を受け、甲本人が識別される個人データとして取得し、返済又は支払能力の調査に利用します。

⑥ 甲は、加盟先機関に登録されている個人情報に係る開示請求または当該個人情報及び法人貸付情報に誤りがある場合の訂正・削除等の申立を、加盟先機関が定める手続き及び方法によって行うことができます。

第9条（個人情報の当社への提供）

当社は、第4条記載の利用目的のため、連帯保証人予定者・賃借人・連帯保証人・賃貸人・管理会社・仲介会社又は緊急連絡先及び同居人等の甲の関係者より、甲の個人情報の提供を受けず。

第10条（個人情報の開示・訂正等・利用停止等）

① 当社は、当社所定の方法にて、甲本人から、当該甲本人が識別される個人情報の開示を求められたときは、甲本人に対し、遅滞なく、当該保有個人情報を開示します。ただし、開示することにより以下の各号のいずれかに該当する場合は、当社の判断により個人情報の全部又は一部を開示することはありません。

i 甲本人又は第三者の生命・身体・財産その他の権利利益を害するおそれがある場合。
ii 当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合。

iii 法令に違反することとなる場合。

② 当社は、当社が保有する個人情報の内容が事実でないことが判明した場合、利用目的の達成に必要な範囲内において、速やかに当該情報を最新の情報を訂正・追加又は削除（以下「訂正等」という）します。

③ 当社は、利用目的の範囲を超えて個人情報を利用している場合、個人情報不正に取得した場合、及び不正に第三者に提供した場合、甲本人請求に応じて当該個人情報の利用又は第三者への提供を停止（以下「利用停止等」という）します。ただし、当該個人情報の利用停止等に多額の費用を要する場合その他の利用停止等を行うことが困難な場合であって、甲本人の権利利益を保護するため必要と認められるべき措置をとる場合は、この限りではありません。

④ 開示・訂正等・利用停止等をご希望の方は当社ホームページ（<https://www.j-lease.jp/>）を参照いただくか、お問合せ窓口までご連絡ください。

第11条（個人情報の正確性）

当社は、利用目的の達成に必要な範囲内において、個人情報を正確かつ最新の内容に保つよう努めます。ただし、保証委託契約又は保証契約の申込時又は締結時においてご提供いただいた個人情報が正確かつ最新であることについては、甲が責任を負うものとします。

第12条（必要情報の提出）

甲は、保証委託契約の申込・締結又は履行に必要な情報（運転免許証・パスポート等の書類に記載された本籍地・国籍等の情報を含む）を提出することにより、甲が責任を負うものとします。

第13条（個人情報提供の任意性）

当社は、甲から提供を受けた個人情報に基づき保証委託契約及び保証契約の締結可否の判断を行います。必要な個人情報を提供いただけない場合には、保証委託契約及び保証契約の締結をお断りさせていただきます。

第14条（審査結果）

甲は、当社の審査結果の内容について異議を申し立てないことに同意します。なお、当社は、審査結果に関する判定理由は開示しません。また、当社は、法令に定められた訂正等・利用停止等の場合を除き、提供された個人情報及び個人情報を含む書面についてはいかなる場合にも返却及び削除いたしません。

第15条（個人情報の管理）

① 当社は、その管理下にある個人情報の紛失・誤用及び改変を防止するために、適切なセキュリティ対策の実施に努めます。

② 当社は、保有する個人情報について権限を持つ利用者のみがアクセスできる安全な環境下に保管するよう努めます。

第16条（個人情報取り扱い業務の外部委託）

当社は、個人情報を取り扱う業務の一部又は全部を外部委託することがあります。

第17条（統計データの利用）

当社は、提供を受けた個人情報をもとに、個人を特定できない形式に加工した統計データを作成することがあります。当社は、当該データにつき何らの制限なく利用することができるものとします。

第18条（個人情報管理責任者）

ジェイリース株式会社 経営管理本部長

第19条（問い合わせ窓口）

個人情報に関する苦情、利用目的の通知・開示・訂正等、利用停止等又はその他のご質問・ご相談若しくはお問い合わせにつきましては、以下の問い合わせ窓口までご連絡ください。

ジェイリース株式会社 お客様相談窓口

電話番号：0800-500-2103

受付時間：月曜日～金曜日（祝祭日除く）9:30～18:00

第20条（備考）

甲が法人の場合、第7条は適用外とします。

● 私は、【個人情報及び法人情報の取扱に関する条項】に同意のうえ申込を行います。 ●

※申込者さま、代表者さま及び連帯保証人予定者さまご本人が署名してください。

ご記入日 (西暦)	申込者署名欄 (法人の場合は法人名)			
	20	年	月	日
20	年	月	日	連帯保証人予定者

賃貸管理業務委託契約書

※ 契約時に提出が必要です。(申込時は提出不要)

委任者(以下「甲」という。)と受任者(以下「乙」という。)は、甲が賃貸運営管理を行う後記【1】記載の賃貸物件(以下「本物件」という。))に関して、下記のとおり業務委託契約(以下「本契約」という。)を締結する。

見本

第1条(目的)

- 1 甲は乙に対し、後記【1】記載の本物件賃借人の管理業務に関し、第2条記載の業務を甲に代わってなすことを委託する。
- 2 甲及び乙は、前項に基づいて乙が行う行為が、宅地建物取引業法にいう媒介・代理行為に当たらない一般的な事務代行であること

第2条(委託業務)

- 1 入居時の管理
 - (1) 各部位(洗濯機置場、キッチン、冷蔵庫スペース、居室、廊下、入口等)の採寸
 - (2) 住宅設備(水道栓の水漏れ等、シャワーホースの水漏れ等、ドアノブの不具合、クローゼット開閉の不具合等)の入居前ダメージチェック並びに報告
 - (3) 居室のクロス、フローリング等のダメージチェック並びに報告
 - (4) 本件建物の鍵(オートロックキー・ドアキー等)の預りと保管
- 2 賃借人または入居者への次に定める事項についての説明等
 - (1) 電気・ガス・水道の入居時の開栓
 - (2) 建物の使用に関する管理組合へ入居届等の提出、管理規約、使用細則及び注意事項、設備機器等の使用方法
 - (3) 鍵の引き渡し、荷物搬入日の管理人へ連絡
- 3 契約一時金の収納代行
- 4 次に定める取次業
 - (1) 賃料等を入居時に滞納した場合の一次対応
賃料、管理費、駐車場使用料その他、賃借人が建物賃貸借契約に基づいて支払うべき金員の支払いを滞納した場合、当該賃借人に連絡を取り、甲に連絡する。
 - (2) 本件建物、設備の入居時の苦情等の一次対応
賃借人から建物・設備等の不具合について苦情等の申し出があった場合には、一次対応としてこれを聴取のうえ甲に連絡を行う。
 - (3) 近隣在住者から本物件にかかる入居時の苦情等の一次対応
近隣在住者から本物件にかかる苦情等の申し出があった場合には、一次対応としてこれを聴取のうえ甲に連絡を行う。
 - (4) その他賃貸借契約に基づく紛争防止のための取次ぎと調整

第3条(契約の期間)

本契約の期間は、申込日から後記【1】記載の本物件賃借人の賃貸借契約始期日より2ヵ月経過後とし、当該賃貸借契約が期間の途中で解約された場合及び期間満了によって終了した場合は、本契約も自動的に終了するものとする。

第4条(委託料)

- 1 甲は本物件の賃貸借契約成立後、本契約を締結することにより、第2条所定の業務を委託することによって発生する業務委託料として後記【1】記載の金額を乙に支払うものとする。
- 2 甲は、前項の業務委託料について、賃貸借契約成立後1ヵ月以内に支払うものとする。
但し、甲が賃借人へ請求する書類が未提出の場合は完了後の支払いとします。
- 3 甲は乙が第2条所定の業務を遂行しない場合、業務委託料の支払いを行わないものとし、既に支払い済みの場合は乙は甲へ速やかに返還しなければならない。

第5条(契約解除)

本契約期間満了前、甲が本契約を解除した場合でも、既に乙が受領済みの業務委託料は返還しないものとする。

第6条(守秘義務)

甲及び乙は本契約を通じて知り得た相手方の秘密情報を秘密として保持し、本契約期間中はもとより終了後といえども事前に相手方の書面による承諾を得ることなく、第三者に開示、漏洩してはならない。

第7条(反社会的勢力の排除)

- 1 甲及び乙は、現在暴力団、暴力団員、暴力団員ではなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社規運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力団等、その他これらに準ずる者(以下、これらを「暴力団員等」という)に該当しないこと、及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとする。
 - (1) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - (2) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - (3) 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってする等、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - (4) 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を提供するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - (5) 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
- 2 甲及び乙は、自らまたは第三者を利用して、互いに次の各号の一に該当する行為を行わないことを確約するものとする。
 - (1) 暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に対して、脅迫的な言動、または暴力を用いる行為
 - (4) 風説を立て、偽計もしくは威力を用いて信用を毀損する、または業務を妨害する行為
 - (5) その他前各号に準ずる行為
- 3 甲及び乙が、暴力団等もしくは第1項各号のいずれかに該当し、もしくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、または第1項の規定に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、本契約を継続することが不適切である場合には、甲及び乙はそのどちらか一方から請求があり次第、直ちに本契約の解除に応ずるものとする。

【1】対象物件

所在		賃貸借期間	より	迄
名称	号室	業務委託料		円(内税)

本契約締結の証として、本書を2通作成し、甲乙それぞれ記入捺印の上各自1通保管する。

年 月 日

※ 契約時に提出が必要です。(申込時は提出不要)

(甲)
住所 神戸市中央区相生町4-5-1アシスト神戸駅前ビル3階
氏名 株式会社アシストマネジメント
代表取締役 小西 浩治
連絡先 078-362-1717

(乙)
住所
氏名 (仲介業者様 署名・捺印)
連絡先